

# 野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

愛称：先見の明

## 運用報告書(全体版)

Aコース 第3期（決算日2019年11月14日）

Bコース 第4期（決算日2019年11月14日）

作成対象期間（2018年11月15日～2019年11月14日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年6月2日から2025年11月14日までです。	2015年11月27日から2025年11月14日までです。
運用方針	グローバル・マルチテーマ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし） マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし） マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## &lt;Aコース&gt;

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2017年6月2日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	10
1期(2017年11月14日)	10,598	50	6.5	106.47	6.5	91.8	—	789
2期(2018年11月14日)	11,354	100	8.1	103.75	△ 2.5	92.3	—	2,064
3期(2019年11月14日)	12,496	200	11.8	114.72	10.6	90.1	—	5,308

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 参考指数（＝「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）」）は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、ヘッジコストを考慮して円換算したものです。設定時を100として指数化しております。

\* MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年11月14日	11,354	—	103.75	—	92.3	—
11月末	11,412	0.5	104.49	0.7	90.7	—
12月末	10,476	△ 7.7	95.96	△ 7.5	90.9	—
2019年1月末	11,219	△ 1.2	103.53	△ 0.2	95.7	—
2月末	11,932	5.1	107.44	3.6	95.9	—
3月末	11,875	4.6	107.42	3.5	93.2	—
4月末	12,287	8.2	110.90	6.9	94.2	—
5月末	11,929	5.1	105.50	1.7	94.0	—
6月末	12,466	9.8	110.70	6.7	95.0	—
7月末	12,867	13.3	112.01	8.0	95.6	—
8月末	12,713	12.0	107.91	4.0	87.9	—
9月末	12,385	9.1	110.18	6.2	86.7	—
10月末	12,579	10.8	113.32	9.2	87.6	—
(期末)						
2019年11月14日	12,696	11.8	114.72	10.6	90.1	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Bコース&gt;

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年11月27日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	100
1期(2016年11月14日)	8,714	0	△12.9	89.05	△11.0	88.3	—	606
2期(2017年11月14日)	11,414	100	32.1	116.58	30.9	91.8	—	9,280
3期(2018年11月14日)	12,425	200	10.6	116.63	0.0	92.3	—	8,040
4期(2019年11月14日)	13,385	300	10.1	126.74	8.7	90.2	—	12,773

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 参考指数（＝「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」）は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\* MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年11月14日	12,425	—	116.63	—	92.3	—
11月末	12,461	0.3	117.10	0.4	90.8	—
12月末	11,249	△9.5	105.48	△9.6	90.9	—
2019年1月末	11,890	△4.3	112.01	△4.0	95.7	—
2月末	12,881	3.7	118.54	1.6	96.0	—
3月末	12,851	3.4	118.92	2.0	93.2	—
4月末	13,412	7.9	124.00	6.3	94.2	—
5月末	12,789	2.9	115.67	△0.8	94.8	—
6月末	13,239	6.6	119.90	2.8	95.0	—
7月末	13,790	11.0	122.65	5.2	95.6	—
8月末	13,395	7.8	116.05	△0.5	88.0	—
9月末	13,213	6.3	120.38	3.2	86.7	—
10月末	13,580	9.3	125.17	7.3	87.6	—
(期末)						
2019年11月14日	13,685	10.1	126.74	8.7	90.2	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

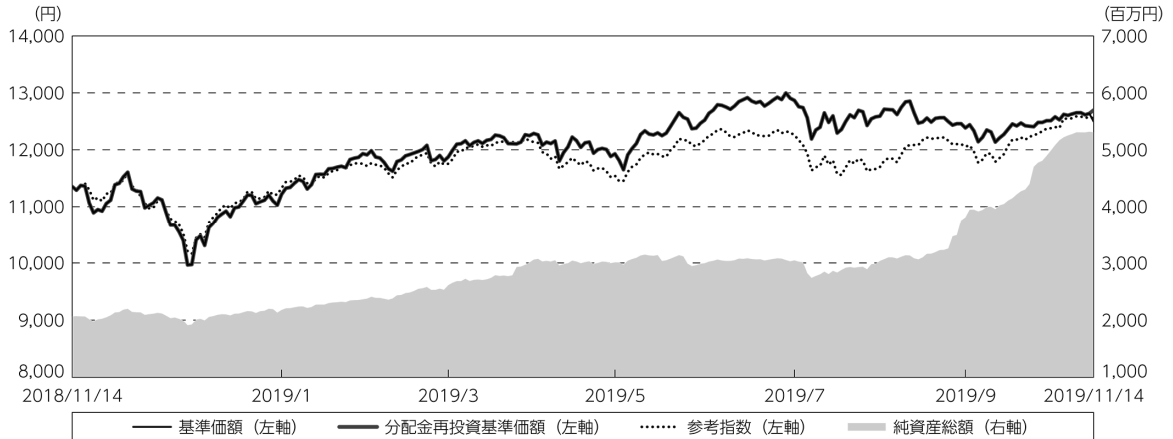
\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## <Aコース>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期 首：11,354円

期 末：12,496円（既払分配金（税込み）：200円）

騰落率： 11.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年11月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）です。参考指数は、作成期首（2018年11月14日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 米中貿易摩擦懸念が再燃したこと、世界経済の動向や今後のFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策に対して不透明感が高まったこと
- (上 昇) 市場予想を上回る米雇用統計の発表や、良好な2018年10-12月期の米企業決算が発表されたこと、中国の景気対策期待が高まったこと、FRBが金融引き締めめに慎重な姿勢を表明したこと、トランプ米大統領が中国からの一部輸入品に対する関税の引き上げ延期を表明したこと
- (下 落) 米中貿易摩擦の長期化や世界景気の減速などに対する警戒感が高まったこと

## ＜Aコース＞

- (上 昇) 米中貿易協議の再開への期待が高まったこと、対メキシコ関税発動が見送られたこと、FRBの利下げ観測が高まったこと、2019年4-6月期の米企業決算や実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと
- (横ばい) トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明を受けて米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、9月の米ISM製造業景気指数が市場予想を下回ったこと、一方、米中貿易交渉の進展が期待されたこと、7-9月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）の騰落率が10.6%の上昇となったのに対して、基準価額は11.8%の上昇となりました。

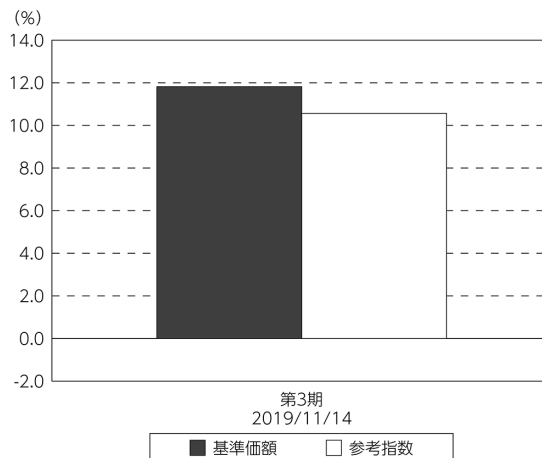
### (主なプラス要因)

- ①株価騰落率が参考指数を上回ったITセクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ②世界的な非現金決済の拡大や新興国における消費の拡大などを背景に、長期的な成長を期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株や情報技術サービス株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①株価騰落率が参考指数を下回ったヘルスケアセクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ②世界的な高齢化の進展を背景に中長期的な成長が期待でき、継続して業界平均を上回る収益力を達成していることからオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）です。

## <Aコース>

### ◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり200円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2018年11月15日～ 2019年11月14日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.575%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,496

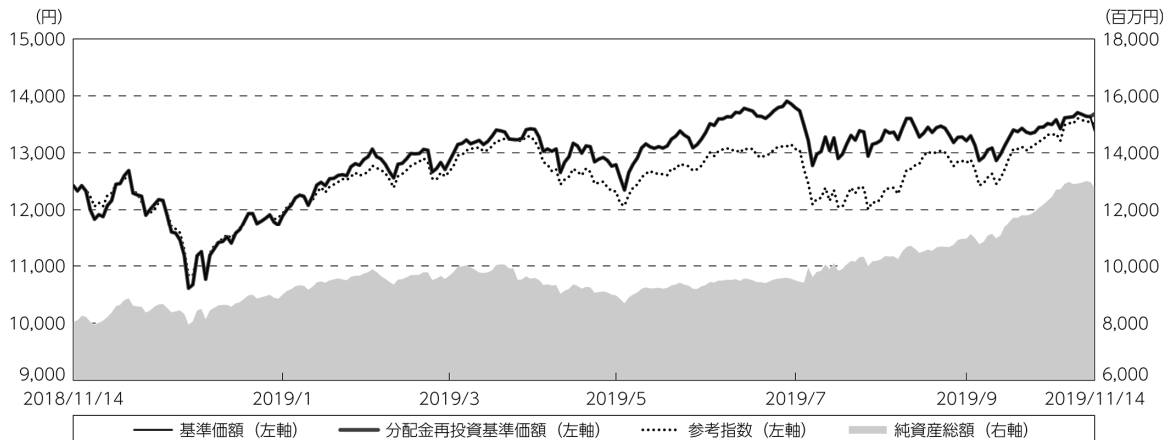
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <Bコース>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期首：12,425円

期末：13,385円（既払分配金（税込み）：300円）

騰落率：10.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年11月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2018年11月14日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 米中貿易摩擦懸念が再燃したこと、世界経済の動向や今後のFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策に対して不透明感が高まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上 昇) 市場予想を上回る米雇用統計の発表や、良好な2018年10-12月期の米企業決算が発表されたこと、中国の景気対策期待が高まったこと、FRBが金融引き締めめに慎重な姿勢を表明したこと、トランプ米大統領が中国からの一部輸入品に対する関税の引き上げ延期を表明したこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下 落) 米中貿易摩擦の長期化や世界景気の減速などに対する警戒感が高まったこと、為替市場で円が上昇したこと

## <Bコース>

- (上 昇) 米中貿易協議の再開への期待が高まったこと、対メキシコ関税発動が見送られたこと、FRBの利下げ観測が高まったこと、2019年4-6月期の米企業決算や実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと
- (横ばい) トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明を受けて米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、9月の米ISM製造業景気指数が市場予想を下回ったこと、一方、米中貿易交渉の進展が期待されたこと、7-9月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が8.7%の上昇となったのに対して、基準価額は10.1%の上昇となりました。

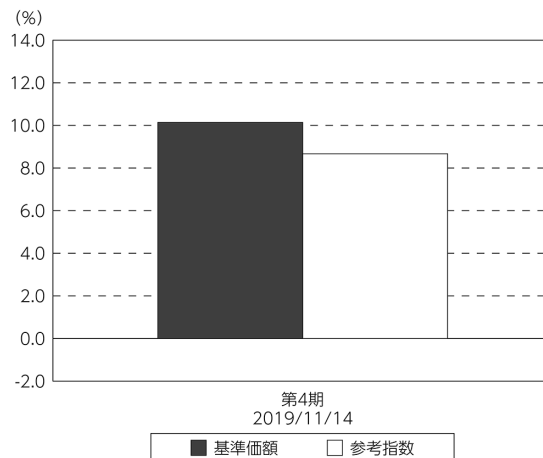
### (主なプラス要因)

- ① 株価騰落率が参考指数を上回ったITセクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ② 世界的な非現金決済の拡大や新興国における消費の拡大などを背景に、長期的な成長を期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株や情報技術サービス株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ① 株価騰落率が参考指数を下回ったヘルスケアセクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ② 世界的な高齢化の進展を背景に中長期的な成長が期待でき、継続して業界平均を上回る収益力を達成していることからオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。



## ＜Bコース＞

## ◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり300円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2018年11月15日～ 2019年11月14日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	2.192%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,384

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ＜Aコース／Bコース＞

## ○投資環境

世界の株式市場は、当期初、FRBの早期利上げ打ち止め観測などから上昇して始まったものの、2018年12月上旬に米中貿易摩擦懸念が再燃したことや、米国の利上げペースが市場予想ほど鈍化しないとの観測などから下落に転じました。しかし、2019年に入り、市場予想を上回る米雇用統計が発表されたことや、米中貿易協議の進展への期待が高まったこと、2018年10-12月期の米企業決算が堅調な滑り出しとなったことなどを背景に上昇に転じました。2月以降も対中関税の引き上げ延期やFOMC（米連邦公開市場委員会）で年内利上げ見送りの方針が示されたことなどが支援材料となり上値を追う展開となりました。その後、5月には米中貿易摩擦の長期化や世界景気の減速への懸念などから下落する場面もありましたが、6月には、米中貿易協議の再開への期待が高まったことや、対メキシコ関税発動が見送られたことなどを背景に再び上昇しました。その後も、2019年4-6月期の米企業決算や実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどから上昇基調が継続しました。しかし、8月上旬にトランプ米大統領による対中追加関税の発動表明などを受けて米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから下落に転じ、その後は、米中貿易協議の進展が期待されたことや、FRBによる追加利下げなどが好感され上昇する場面もありましたが、9月の米ISM製造業景気指数やユーロ圏製造業PMI（購買担当者景気指数）の低下を受けて世界景気の減速への懸念が高まったことなどから一進一退の動きとなりました。10月中旬より、当期末にかけては、米中貿易協議で部分合意に達したことや、堅調な7-9月期の米企業決算が発表されたことなどを背景に上昇基調となり、当期において世界の株式市場は上昇しました。

一方、為替市場では、米長期金利が低下し日米金利差の縮小が意識されたことや、米中貿易摩擦への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、期を通じては米ドル安・円高となりました。

<Aコース／Bコース>

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、ITセクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、金融セクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) テーマ別配分につきましては、「消費の多様化」や「AI（人工知能）・クラウドサービス」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めにしました。前期からの変化としては、「消費の多様化」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げました。
- (3) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

[野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）]

- ・主要投資対象である [グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図りました。

[野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし）]

- ・主要投資対象である [グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

<Aコース/Bコース>

## ◎今後の運用方針

### [グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

#### ・投資環境

米国経済は、7-9月期の実質GDP成長率が前期比年率+1.9%と、市場予想を上回り底堅さを見せました。個人消費が引き続き堅調であることに加え、金利低下を受けて住宅投資が前期比でプラス成長に転じています。米中貿易協議については、不透明感の払拭には時間を要すると見られます。10月末に3会合連続の利下げを決めたFRBは今後も慎重に金融政策を運営すると見込まれます。

#### ・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行いません。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行いません。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての各成長テーマ毎の投資比率を決定します。

AI、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、アウトソーシング、消費、教育など安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

### [野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）]

主要投資対象である[グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

### [野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし）]

主要投資対象である[グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

## &lt;Aコース&gt;

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年11月15日～2019年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	205	1.705	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 99 )	(0.825)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 99 )	(0.825)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 7 )	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.099	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 11 )	(0.096)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.022	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 2 )	(0.019)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.021	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2 )	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	223	1.847	
期中の平均基準価額は、12,011円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

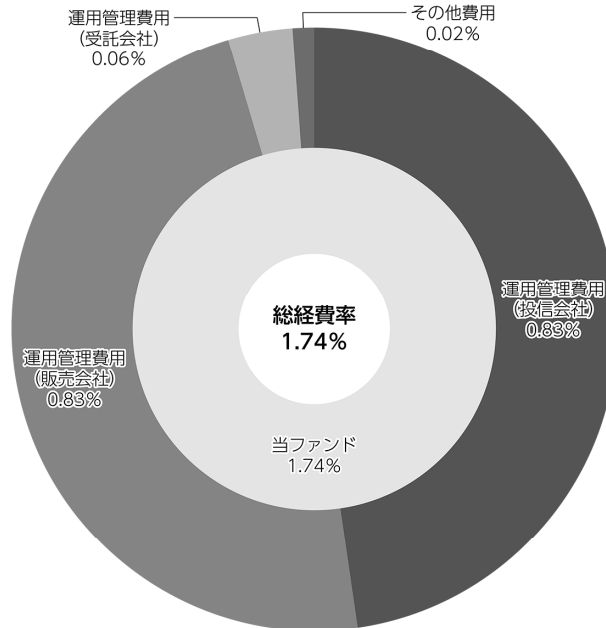
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## <Aコース>

### (参考情報)

#### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## &lt;Aコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2018年11月15日～2019年11月14日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	3,213,751	6,704,502	1,852,659	3,838,000

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2018年11月15日～2019年11月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・マルチテーマ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	26,377,458千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,143,931千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.17	

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年11月15日～2019年11月14日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）&gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 91	百万円 —	% 0.5

## &lt;グローバル・マルチテーマ マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 317	百万円 3.1	% 3.1	百万円 —	百万円 —	% —

平均保有割合 22.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## &lt;Aコース&gt;

## ○組入資産の明細

(2019年11月14日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千口 1,046,410	千口 2,407,502	千円 5,297,469

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2019年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千円 5,297,469	% 96.9
コール・ローン等、その他	171,838	3.1
投資信託財産総額	5,469,307	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*グローバル・マルチテーマ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（18,954,246千円）の投資信託財産総額（20,077,724千円）に対する比率は94.4%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.81円、1カナダドル=82.11円、1スイスフラン=109.91円、1ユーロ=119.73円、1香港ドル=13.90円。



## &lt;Aコース&gt;

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年11月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,375,595,468
コール・ローン等	166,574,862
グローバル・マルチテーマ マザーファンド(評価額)	5,297,469,024
未収入金	4,911,551,582
(B) 負債	5,067,022,426
未払金	4,951,720,436
未払収益分配金	84,961,060
未払解約金	1,229,020
未払信託報酬	29,055,380
未払利息	361
その他未払費用	56,169
(C) 純資産総額(A-B)	5,308,573,042
元本	4,248,053,040
次期繰越損益金	1,060,520,002
(D) 受益権総口数	4,248,053,040口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,496円

(注) 期首元本額は1,818,283,317円、期中追加設定元本額は3,292,029,154円、期中一部解約元本額は862,259,431円、1口当たり純資産額は1.2496円です。

## ○損益の状況（2018年11月15日～2019年11月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,859
支払利息	△ 20,859
(B) 有価証券売買損益	333,917,012
売買益	575,211,113
売買損	△ 241,294,101
(C) 信託報酬等	△ 48,820,922
(D) 当期損益金(A+B+C)	285,075,231
(E) 前期繰越損益金	16,029,924
(F) 追加信託差損益金	844,375,907
(配当等相当額)	( 153,270,237)
(売買損益相当額)	( 691,105,670)
(G) 計(D+E+F)	1,145,481,062
(H) 収益分配金	△ 84,961,060
次期繰越損益金(G+H)	1,060,520,002
追加信託差損益金	844,375,907
(配当等相当額)	( 156,395,053)
(売買損益相当額)	( 687,980,854)
分配準備積立金	216,144,095

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年11月15日～2019年11月14日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年11月15日～ 2019年11月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	24,580,851円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	260,494,380円
c. 信託約款に定める収益調整金	844,375,907円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	16,029,924円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,145,481,062円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,696円
g. 分配金	84,961,060円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

## <Aコース>

### ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	200円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## ＜Bコース＞

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2018年11月15日～2019年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	220	1.705	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(106)	(0.825)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(106)	(0.825)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 7 )	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.094	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 12 )	(0.092)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.021	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 2 )	(0.019)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.021	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2 )	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	238	1.841	
期中の平均基準価額は、12,895円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

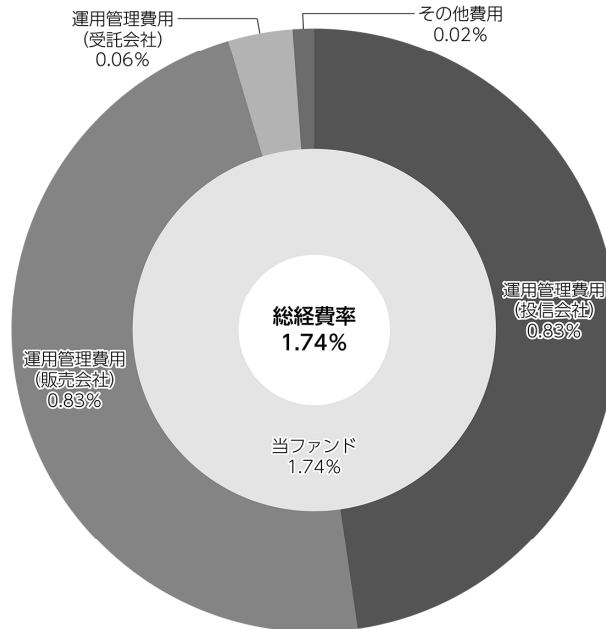
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## <Bコース>

### (参考情報)

#### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## &lt;Bコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2018年11月15日～2019年11月14日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	2,844,160	5,870,179	1,125,612	2,362,784

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2018年11月15日～2019年11月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・マルチテーマ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	26,377,458千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,143,931千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.17	

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年11月15日～2019年11月14日)

## 利害関係人との取引状況

<野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし）>  
該当事項はございません。

## &lt;グローバル・マルチテーマ マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 10,116	百万円 317	% 3.1	百万円 1,843	百万円 -	% -

平均保有割合 72.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## &lt;Bコース&gt;

## ○組入資産の明細

(2019年11月14日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千口 4,075,095	千口 5,793,644	千円 12,748,334

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2019年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千円 12,748,334	% 96.4
コール・ローン等、その他	475,087	3.6
投資信託財産総額	13,223,421	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*グローバル・マルチテーマ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（18,954,246千円）の投資信託財産総額（20,077,724千円）に対する比率は94.4%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.81円、1カナダドル=82.11円、1スイスフラン=109.91円、1ユーロ=119.73円、1香港ドル=13.90円。

## &lt;Bコース&gt;

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年11月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,223,421,450
コール・ローン等	475,086,931
グローバル・マルチテーマ マザーファンド(評価額)	12,748,334,519
(B) 負債	450,329,952
未払収益分配金	286,293,261
未払解約金	76,765,909
未払信託報酬	87,101,231
未払利息	1,031
その他未払費用	168,520
(C) 純資産総額(A-B)	12,773,091,498
元本	9,543,108,719
次期繰越損益金	3,229,982,779
(D) 受益権総口数	9,543,108,719口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,385円

(注) 期首元本額は6,471,566,021円、期中追加設定元本額は5,811,961,944円、期中一部解約元本額は2,740,419,246円、1口当たり純資産額は1,3385円です。

## ○損益の状況（2018年11月15日～2019年11月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 52,125
支払利息	△ 52,125
(B) 有価証券売買損益	1,043,109,677
売買益	1,241,807,064
売買損	△ 198,697,387
(C) 信託報酬等	△ 163,128,437
(D) 当期損益金(A+B+C)	879,929,115
(E) 前期繰越損益金	777,485,800
(F) 追加信託差損益金	1,858,861,125
(配当等相当額)	( 1,271,974,069)
(売買損益相当額)	( 586,887,056)
(G) 計(D+E+F)	3,516,276,040
(H) 収益分配金	△ 286,293,261
次期繰越損益金(G+H)	3,229,982,779
追加信託差損益金	1,858,861,125
(配当等相当額)	( 1,278,064,236)
(売買損益相当額)	( 580,796,889)
分配準備積立金	1,371,121,654

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年11月15日～2019年11月14日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年11月15日～ 2019年11月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	81,187,930円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	798,741,185円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,858,861,125円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	777,485,800円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,516,276,040円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,684円
g. 分配金	286,293,261円
h. 分配金(1万口当たり)	300円

## <Bコース>

### ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	300円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

---

該当事項はございません。



# グローバル・マルチテーマ マザーファンド

## 運用報告書

第6期（決算日2019年11月14日）

作成対象期間（2018年11月15日～2019年11月14日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行います。成長テーマは随時見直しを行い、それに伴い組入銘柄の変更を行います。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	127.53	2.1			
2期(2015年11月16日)	14,112	9.4	127.53	2.1	92.1	—	百万円 412
3期(2016年11月14日)	12,978	△ 8.0	117.12	△ 8.2	88.4	—	894
4期(2017年11月14日)	17,511	34.9	153.32	30.9	92.0	—	10,048
5期(2018年11月14日)	19,692	12.5	153.39	0.0	92.5	—	10,086
6期(2019年11月14日)	22,004	11.7	166.69	8.7	90.3	—	19,876

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*参考指数（＝「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」）は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\*MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。（出所）MSCI

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

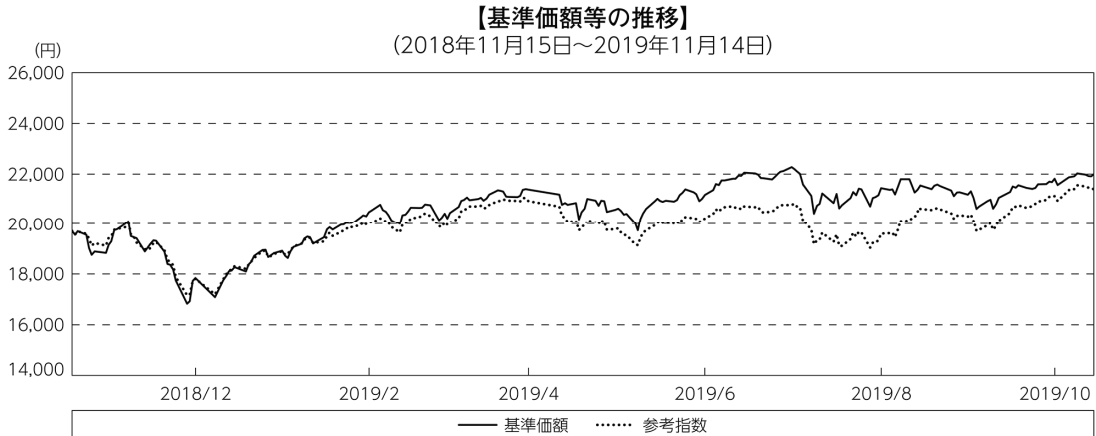
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	153.39	—		
(期首) 2018年11月14日	19,692	—	153.39	—	92.5	—
11月末	19,761	0.4	154.01	0.4	90.9	—
12月末	17,839	△ 9.4	138.73	△ 9.6	91.1	—
2019年1月末	18,889	△ 4.1	147.32	△ 4.0	95.9	—
2月末	20,493	4.1	155.91	1.6	96.2	—
3月末	20,472	4.0	156.40	2.0	93.4	—
4月末	21,396	8.7	163.08	6.3	94.4	—
5月末	20,433	3.8	152.13	△ 0.8	95.0	—
6月末	21,178	7.5	157.69	2.8	95.2	—
7月末	22,094	12.2	161.31	5.2	95.8	—
8月末	21,454	8.9	152.63	△ 0.5	88.1	—
9月末	21,190	7.6	158.33	3.2	86.9	—
10月末	21,821	10.8	164.63	7.3	87.8	—
(期末) 2019年11月14日	22,004	11.7	166.69	8.7	90.3	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首19,692円から期末22,004円となりました。

- (下 落) 米中貿易摩擦懸念が再燃したこと、世界経済の動向や今後のFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策に対して不透明感が高まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上 昇) 市場予想を上回る米雇用統計の発表や、良好な2018年10-12月期の米企業決算が発表されたこと、中国の景気対策期待が高まったこと、FRBが金融引き締めに慎重な姿勢を表明したこと、トランプ米大統領が中国からの一部輸入品に対する関税の引き上げ延期を表明したこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下 落) 米中貿易摩擦の長期化や世界景気の減速などに対する警戒感が高まったこと、為替市場で円が上昇したこと
- (上 昇) 米中貿易協議の再開への期待が高まったこと、対メキシコ関税発動が見送られたこと、FRBの利下げ観測が高まったこと、2019年4-6月期の米企業決算や実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと
- (横ばい) トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明を受けて米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、9月の米ISM製造業景気指数が市場予想を下回ったこと、一方、米中貿易交渉の進展が期待されたこと、7-9月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

### ・期中の主な動き

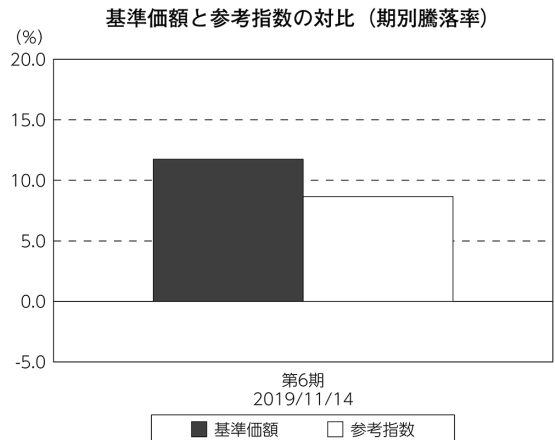
- (1) 業種別配分につきましては、ITセクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、金融セクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) テーマ別配分につきましては、「消費の多様化」や「AI（人工知能）・クラウドサービス」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めにしました。前期からの変化としては、「消費の多様化」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げました。
- (3) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が8.7%の上昇となったのに対して、基準価額は11.7%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

### (主なプラス要因)

- ① 株価騰落率が参考指数を上回ったITセクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ② 世界的な非現金決済の拡大や新興国における消費の拡大などを背景に、長期的な成長を期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株や情報技術サービス株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

**(主なマイナス要因)**

- ①株価騰落率が参考指数を下回ったヘルスケアセクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ②世界的な高齢化の進展を背景に中長期的な成長が期待でき、継続して業界平均を上回る収益力を達成していることからオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

**◎今後の運用方針****・投資環境**

米国経済は、7-9月期の実質GDP成長率が前期比年率+1.9%と、市場予想を上回り底堅さを見せました。個人消費が引き続き堅調であることに加え、金利低下を受けて住宅投資が前期比でプラス成長に転じています。米中貿易協議については、不透明感の払拭には時間を要すると見られます。10月末に3会合連続の利下げを決めたFRBは今後も慎重に金融政策を運営すると見込まれます。

**・運用方針**

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行いません。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行いません。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての各成長テーマ毎の投資比率を決定します。

AI、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、アウトソーシング、消費、教育など安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年11月15日～2019年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 20 (20) ( 1 )	% 0.099 (0.096) (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	4 ( 4 ) ( 0 )	0.022 (0.019) (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	4 ( 4 ) ( 0 )	0.018 (0.018) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	28	0.139	
期中の平均基準価額は、20,585円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年11月15日～2019年11月14日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 11	千円 89,730	千株 45	千円 231,497
	アメリカ	百株 13,693 ( - )	千米ドル 126,683 (△ 21)	百株 6,412	千米ドル 81,879
外 国	カナダ	490	千カナダドル 1,560	-	千カナダドル -
	スイス	1,800	千スイスフラン 5,826	-	千スイスフラン -
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
国	ドイツ	122	2,831	-	-
	フランス	407	6,660	100	1,352
	オランダ	178	3,977	-	-
	香港	2,794 ( - )	千香港ドル 34,237 (△0.37033)	8,102	千香港ドル 24,544

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	AMERICAN TOWER CORP	11,400	2,462	5,500	1,177
	PROLOGIS INC	38,300	3,202	-	-
	小 計	49,700	5,665	5,500	1,177
国	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	226,000	21,164	-	-
	小 計	226,000	21,164	-	-

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○株式売買比率

(2018年11月15日～2019年11月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,377,458千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,143,931千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.17

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年11月15日～2019年11月14日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 10,116	百万円 317	% 3.1	百万円 1,843	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2019年11月14日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数		株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
医薬品 (一%)				
ペプチドリーム		18.6	—	—
機械 (一%)				
小松製作所		17.5	—	—
電気機器 (一%)				
日本電産		4.8	—	—
情報・通信業 (15.2%)				
GMOペイメントゲートウェイ		17.4	12.8	88,064
サービス業 (84.8%)				
リクルートホールディングス		59	60.9	228,862
セコム		17.7	26.9	262,059
合 計	株 数 ・ 金 額	135	100	578,986
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	3	< 2.9% >

\* 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\* 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\* 評価額欄の &lt; &gt; 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 評価額の単位未満は切り捨て。



## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT & T INC	404	—	—	—	各種電気通信サービス
ADOBE INC	120	146	4,285	466,325	ソフトウェア
ALPHABET INC-CL A	14	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	17	40	7,012	763,023	インターネット販売・通信販売
AMGEN INC	105	73	1,603	174,486	バイオテクノロジー
AUTOMATIC DATA PROCESS	116	311	5,255	571,826	情報技術サービス
AVALARA INC	—	259	1,858	202,260	ソフトウェア
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	319	—	—	—	資本市場
BARRICK GOLD CORP	—	1,128	1,879	204,480	金属・鉱業
BIOGEN INC	61	—	—	—	バイオテクノロジー
BLACKSTONE GROUP INC/THE-A	—	261	1,368	148,869	資本市場
BOEING CO	76	—	—	—	航空宇宙・防衛
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	72	—	—	—	各種消費者サービス
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	—	171	2,032	221,175	情報技術サービス
CME GROUP INC	171	132	2,700	293,894	資本市場
CANADIAN NATURAL RESOURCES	—	332	922	100,427	石油・ガス・消耗燃料
CARNIVAL CORP	170	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
CATERPILLAR INC DEL	80	—	—	—	機械
CHEGG INC	280	—	—	—	各種消費者サービス
CISCO SYSTEMS	—	546	2,645	287,902	通信機器
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	120	156	4,725	514,153	食品・生活必需品小売り
DANAHER CORP	—	188	2,576	280,353	ヘルスケア機器・用品
DELTA AIR LINES INC	—	371	2,096	228,082	旅客航空輸送業
DISNEY (WALT) CO	164	453	6,737	733,054	娯楽
ELECTRONIC ARTS	—	103	988	107,591	娯楽
FAIR ISAAC CORP	112	—	—	—	ソフトウェア
FIRST REPUBLIC BANK/CA	77	—	—	—	銀行
FORTINET INC	185	—	—	—	ソフトウェア
FRESHPET INC	—	475	2,629	286,075	食品
GLOBAL PAYMENTS INC	120	—	—	—	情報技術サービス
HEALTHQUITY INC	98	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
HOME DEPOT	144	130	3,052	332,131	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	186	296	5,385	586,020	コングロマリット
IDEXX LABORATORIES INC	—	50	1,296	141,077	ヘルスケア機器・用品
ILLUMINA INC	26	65	1,938	210,920	ライフサイエンス・ツール/サービス
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	—	251	3,330	362,366	化学
INTUIT INC	78	—	—	—	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	57	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
JPMORGAN CHASE & CO	—	274	3,520	383,049	銀行
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	191	256	2,386	259,667	建設・土木
JOHNSON & JOHNSON	91	239	3,137	341,375	医薬品
LAS VEGAS SANDS CORP	100	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
LENNAR CORP-A	—	503	2,983	324,612	家庭用耐久財
ELI LILLY & CO.	74	—	—	—	医薬品
LOCKHEED MARTIN	38	—	—	—	航空宇宙・防衛
MASTERCARD INC	148	—	—	—	情報技術サービス
MERCK & CO INC	108	235	1,993	216,887	医薬品
MICROSOFT CORP	203	532	7,836	852,732	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	—	504	2,333	253,910	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	—	56	1,585	172,509	娯楽
NVIDIA CORP	50	—	—	—	半導体・半導体製造装置

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
<b>(アメリカ)</b>						
PALO ALTO NETWORKS INC	百株	百株	千米ドル	千円	ソフトウェア	
PEPSICO INC	58	—	—	—	飲料	
PROCTER & GAMBLE CO	76	224	2,985	324,873	家庭用品	
RED HAT INC	—	239	2,883	313,757	ソフトウェア	
ROSS STORES INC	60	—	—	—	専門小売り	
S&P GLOBAL INC	279	553	6,159	670,255	資本市場	
SQUARE INC - A	—	51	1,318	143,516	情報技術サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	101	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
3M CORP	—	211	2,498	271,879	半導体・半導体製造装置	
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	173	2,950	321,045	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS	80	—	—	—	各種電気通信サービス	
WATERS CORP	—	504	2,994	325,805	ライフサイエンス・ツール/サービス	
WPX ENERGY INC	37	206	4,395	478,310	石油・ガス・消耗燃料	
ZOETIS INC	—	691	711	77,368	医薬品	
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	128	368	4,285	466,290	ホテル・レストラン・レジャー	
TE CONNECTIVITY LTD	—	534	2,783	302,840	電子装置・機器・部品	
	120	305	2,856	310,763		
小 計	株数・金額	5,314	12,595	128,921	14,027,949	
	銘柄数<比率>	44	42	—	<70.6%>	
<b>(カナダ)</b>						
CAE INC	633	1,123	千カナダドル	4,004	328,819	航空宇宙・防衛
小 計	株数・金額	633	1,123	4,004	328,819	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.7%>	
<b>(スイス)</b>						
ABB LTD	—	1,535	千スイスフラン	3,322	365,156	電気設備
NESTLE SA-REG	—	264	2,763	303,786	食品	
小 計	株数・金額	—	1,800	6,086	668,943	
	銘柄数<比率>	—	2	—	<3.4%>	
<b>(ユーロ…ドイツ)</b>						
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	—	122	千ユーロ	3,099	371,061	保険
小 計	株数・金額	—	122	3,099	371,061	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.9%>	
<b>(ユーロ…フランス)</b>						
AIRBUS SE	—	209	2,833	339,280	航空宇宙・防衛	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	—	40	1,641	196,591	繊維・アパレル・贅沢品	
TELEPERFORMANCE	—	139	2,948	352,972	専門サービス	
SAFRAN SA	225	143	2,130	255,040	航空宇宙・防衛	
小 計	株数・金額	225	532	9,553	1,143,885	
	銘柄数<比率>	1	4	—	<5.8%>	
<b>(ユーロ…オランダ)</b>						
ASML HOLDING NV	—	178	4,359	521,917	半導体・半導体製造装置	
小 計	株数・金額	—	178	4,359	521,917	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<2.6%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額	225	833	17,012	2,036,864	
	銘柄数<比率>	1	6	—	<10.2%>	
<b>(香港)</b>						
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LIMITED	3,700	—	千香港ドル	—	—	医薬品
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	2,460	22,496	312,704	保険	
TENCENT HOLDINGS LTD	143	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
3SBIO, INC	3,925	—	—	—	バイオテクノロジー	
小 計	株数・金額	7,768	2,460	22,496	312,704	
	銘柄数<比率>	3	1	—	<1.6%>	
合 計	株数・金額	13,940	18,811	—	17,375,280	
	銘柄数<比率>	49	52	—	<87.4%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP	—	—	5,900	1,240	135,021	0.7
PROLOGIS INC	—	—	38,300	3,367	366,441	1.8
小 計	口 数 ・ 金 額	—	44,200	4,608	501,462	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	2	—	<2.5%>	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT	—	—	226,000	18,328	254,767	1.3
小 計	口 数 ・ 金 額	—	226,000	18,328	254,767	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.3%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	—	270,200	—	756,230	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	3	—	<3.8%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2019年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	17,954,266	89.4
投資証券	756,230	3.8
コール・ローン等、その他	1,367,228	6.8
投資信託財産総額	20,077,724	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建て純資産（18,954,246千円）の投資信託財産総額（20,077,724千円）に対する比率は94.4%です。

\* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.81円、1カナダドル=82.11円、1スイスフラン=109.91円、1ユーロ=119.73円、1香港ドル=13.90円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,077,724,109
コール・ローン等	1,355,381,386
株式(評価額)	17,954,266,982
投資証券(評価額)	756,230,067
未収配当金	11,845,674
(B) 負債	201,480,525
未払金	201,479,789
未払利息	736
(C) 純資産総額(A-B)	19,876,243,584
元本	9,033,066,637
次期繰越損益金	10,843,176,947
(D) 受益権総口数	9,033,066,637口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,004円

(注) 期首元本額は5,121,977,476円、期中追加設定元本額は6,893,954,703円、期中一部解約元本額は2,982,865,542円、1口当たり純資産額は2,2004円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・野村未来トレンド発見ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 5,793,644,119円  
 ・野村未来トレンド発見ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 2,407,502,738円  
 ・グローバル・マルチテーマオープン (適格機関投資家専用) 831,919,780円

## ○損益の状況 (2018年11月15日～2019年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	130,752,249
受取配当金	124,312,919
受取利息	6,588,898
その他収益金	56,571
支払利息	△ 206,139
(B) 有価証券売買損益	1,504,545,581
売買益	2,533,505,061
売買損	△ 1,028,959,480
(C) 保管費用等	△ 2,308,756
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,632,989,074
(E) 前期繰越損益金	4,964,076,218
(F) 追加信託差損益金	7,473,922,049
(G) 解約差損益金	△ 3,227,810,394
(H) 計(D+E+F+G)	10,843,176,947
次期繰越損益金(H)	10,843,176,947

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年11月14日現在)

年 月	日
2019年11月	28
12月	25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。